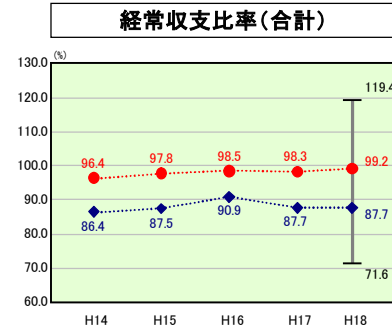
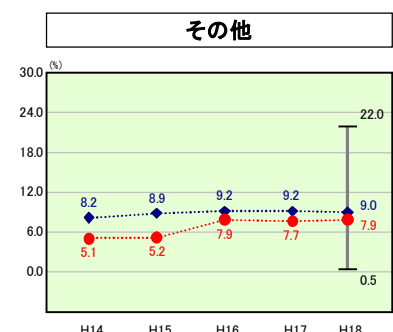
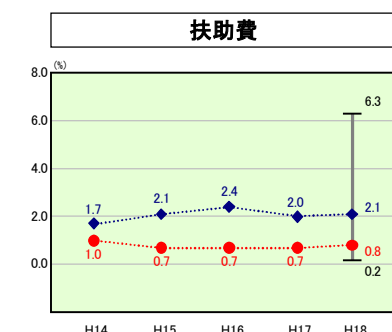
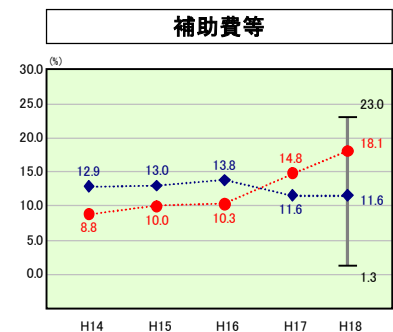
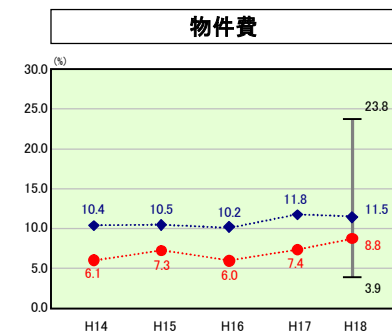
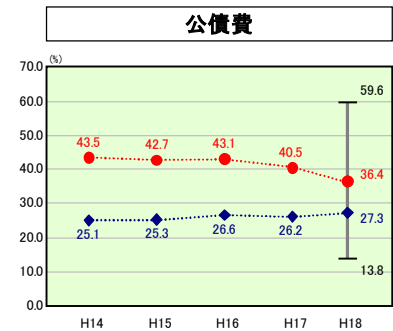
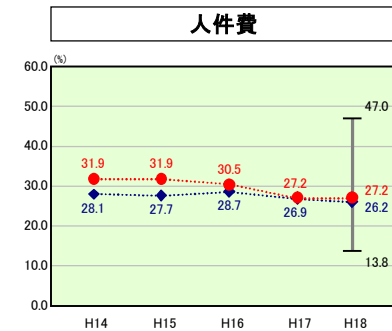
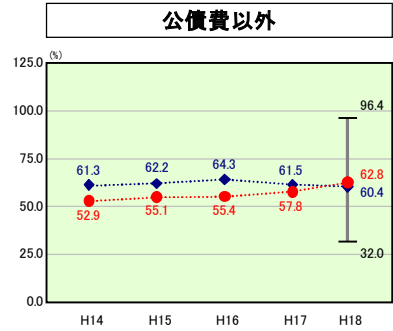
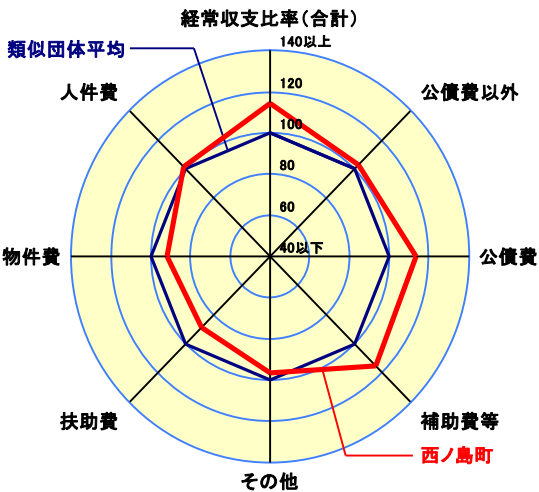


経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	3,434人(H19.3.31現在)
面積	56.01 km ²
歳入総額	3,770,939千円
歳出総額	3,726,633千円
実質収支	6,861千円



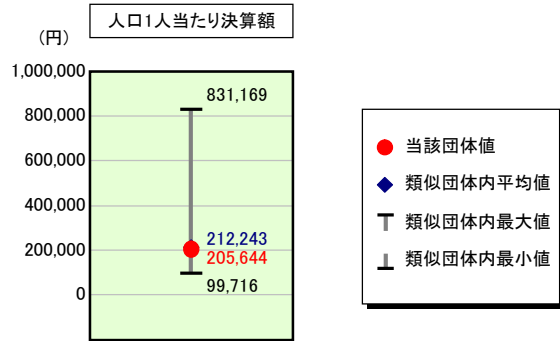
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
職員の早期希望退職、施設職の退職不補充、人件費カット等により人件費の比率は類似団体平均値並に減少の傾向にある。
- 物件費
物件費が類似団体平均を下回っているのは、徹底した経費削減の効果の表れである。
- 扶助費
扶助費は類似団体平均を下回っているが、これは基金等の一部を取崩して財源充当している効果による。
- 補助費等
補助費等は類似団体平均を大きく上回っている。その要因としては、隠岐島前病院・隠岐島広域常備消防等管理する隠岐広域連合負担金や島前内航船を管理する島前町組合負担金が多額に上ることにある。これらは地域住民の生活に直結する事業であるが、当該団体等に対しても、経費削減等の努力をお願いしているところである。
- 公債費
過去の積極的な事業展開の財源として多額の地方債を発行したことにより、類似団体平均を大きく上回っているが、公債費のピークは過ぎていく。今後も投資的事業の縮減・町債の新規発行を抑制し、公債費による負担の軽減に努める。
- その他
過去3年間は横ばい状態で推移しており、類似団体平均をやや下回っている。しかし、現状のままでは下水道事業会計の起債元金償還が今後多額に上ることに伴い、赤字補填的な要因も含めて繰出金も増大して行くため、供用開始に合わせて独立採算の原則の下、加入促進に努め料金収入等による安定的な経営を目指す。
- 普通建設事業
普通建設事業の人口一人当たり決算額はH14年度以降、急激に減少し類似団体平均をも下回っており、歳出削減への取組においては結果を出している。引き続き普通建設事業の抑制に努めながら新規事業の着手にあたっては事業の必要性等を十分に勘案しつつ、優先順序を定め取組んで行く。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



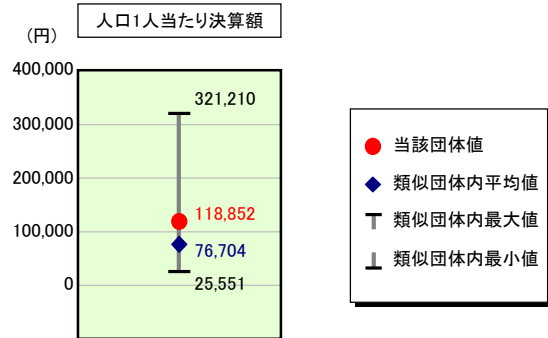
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	673,833	196,224	175,995	11.5
賞金(物件費)	13,136	3,825	11,806	▲ 67.6
一部事務組合負担金(補助費等)	109,630	31,925	27,115	17.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,182	2,965	7,472	▲ 60.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,990	1,453	4,260	▲ 65.9
▲退職金	▲ 105,589	▲ 30,748	▲ 16,454	86.9
合計	706,182	205,644	212,243	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.13	19.38	2.75
ラスパイレス指数	84.5	92.5	▲ 8.0

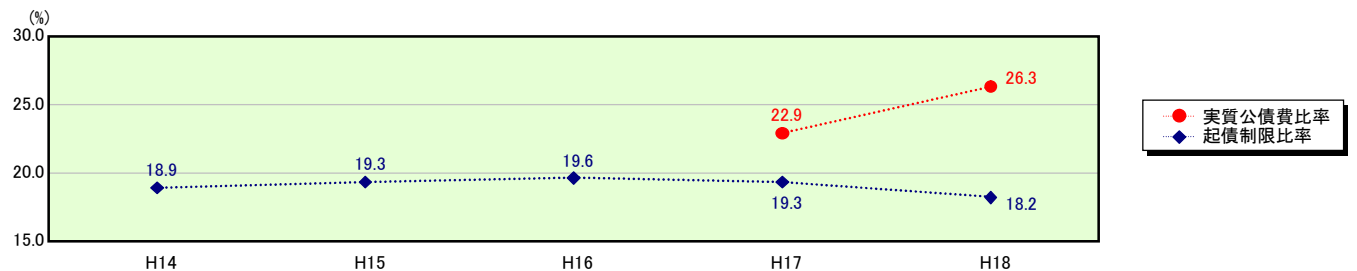
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	769,957	224,216	168,683	32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	83,102	24,200	29,949	▲ 19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,063	6,716	8,629	▲ 22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,086	21,574	5,587	286.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	872	254	154	64.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 542,942	▲ 158,108	▲ 136,298	16.0
合計	408,138	118,852	76,704	54.9

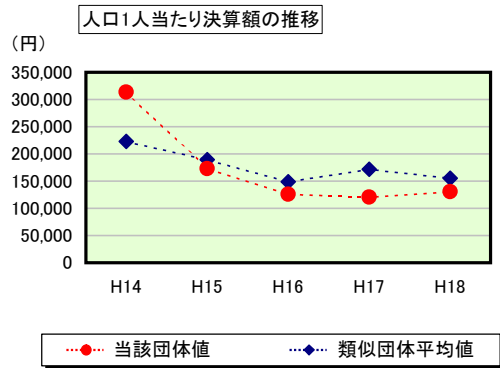
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,172,273	313,610	95.3	222,962	▲ 1.7	97.0
うち単独分	384,148	102,768	356.4	116,282	▲ 5.4	361.8
H15	635,471	172,729	▲ 44.9	189,546	▲ 15.0	▲ 29.9
うち単独分	161,226	43,823	▲ 57.4	109,168	▲ 6.1	▲ 51.3
H16	454,099	125,894	▲ 27.1	148,642	▲ 21.6	▲ 5.5
うち単独分	163,210	45,248	3.3	85,702	▲ 21.5	24.8
H17	429,733	120,475	▲ 4.3	172,020	15.7	▲ 20.0
うち単独分	108,618	30,451	▲ 32.7	77,280	▲ 9.8	▲ 22.9
H18	448,736	130,674	8.5	155,309	▲ 9.7	18.2
うち単独分	174,403	50,787	66.8	69,293	▲ 10.3	77.1
過去5年間平均	628,062	172,676	5.5	177,696	▲ 6.5	12.0
うち単独分	198,321	54,615	67.3	91,545	▲ 10.6	77.9